

# 平成 29 年度

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

## 業務報告書



一般社団法人 日本協同組合連携機構  
(JCA)

# 目 次

## 第 1 平成 29 年度事業報告

I. 概要 .....	3
1. 基礎研究部門 .....	4
2. 協同組合研究部門 .....	5
3. 企画総務部門 .....	6
II. 部門別事業遂行状況 .....	7
1. 基礎研究部門 .....	7
2. 協同組合研究部門 .....	9
3. 企画総務部門 .....	12
III. 組織 .....	14
IV. 機関運営 .....	16
<別紙>	
1. 『JC 総研ブックレット』シリーズ発行一覧 .....	19
2. 平成 29 年度 JC 総研シンポジウム .....	19
3. 『JC 総研レポート』主要記事 .....	20
4. 公開研究会開催状況 .....	21
5. 受託調査の実施状況 .....	22
6. 食育ソムリエ関連事業実施状況 .....	24
V. 事業報告の附属明細書 .....	25

## 第 2 平成 29 年度財務諸表等

貸借対照表 .....	27
正味財産増減計算書 .....	28
財務諸表に対する注記 .....	29
貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書 .....	32
〔参考〕正味財産増減計算書内訳表 .....	33

## 監査報告書

# 第 1 平成 29 年度事業報告

## I. 概要

わが国の協同組合組織を会員とする一般社団法人 JC 総研（以下、「当総研」という）は、JA グループを会員とする JA 全中と、それぞれの会員への貢献度を一層高めていくため、平成 29 年 4 月 1 日に事業再編を行った。

これにより、それまで JA 全中が担っていた協同組合間連携機能を当総研が直接担うとともに、平成 29 年度事業の重点である、JA グループの自己改革や日本の協同組合間連携の一層の推進に資するべく、組合員政策のあり方や先駆的取り組み等に関する調査・研究・発信等を行った。

特に、様々な社会的課題に対する協同組合の果たす役割への期待が高まるとともに、協同組合のあり方について様々な議論がなされる状況下において、日本協同組合連絡協議会（JJC）から、当総研が新たな連携組織の核となるよう組織再編を要請されたことを受け、JJC の機能を継承したうえで、平成 30 年 4 月 1 日から一般社団法人日本協同組合連携機構（JCA）へ組織及び事業を再編するための議論及び手続きを行った。

### <当総研の組織及び事業再編にあたっての基本的考え方>

- (1) JJC が新たな連携組織に求める機能（協同組合間連携、政策提言・広報、教育・研究）の発揮に向けた事業を展開する。
- (2) 協同組合の理論や法制度、及び、暮らし・仕事・地域等に関する調査・研究事業については、新たな連携組織として、地域におけるよりよい暮らしと仕事の視点から拡充していく。

## 1. 基礎研究部門

### (1) JA グループの自己改革への対応

- ① 「JA の体系的な組合員政策に関する研究」(主査：滋賀県立大学 増田佳昭教授)において、地域類型を意識しながら組合員の多様化の実態、ならびにJAの対応状況について把握し、JAの総合事業性と准組合員の現代的な意義を解明するとともに、それを高める方策の体系化を図った。
- ② 上記結果を踏まえ、平成29年8月にJA全中と共催で「JA組織基盤強化フォーラム」を2度開催し、組織基盤強化に向けた組合員政策について提言を行った。

### (2) 実証的・専門的な調査研究

- ① 「都市・農村共生社会創造研究会」(主査：小田切徳美 明治大学教授)では、都市と農村の共生を多面的に捉えた調査研究を行った。研究成果は『JC総研ブックレット』として2冊公刊したほか、「今、ここからはじめる地方創生―農山村とJAの挑戦」と題して「平成29年度JC総研シンポジウム」を開催し、200名を超える参加者を得た。
- ② 「農村女性活動の実態把握と今後の方向性にかかる研究会」(主査：石田正昭 龍谷大学教授)では、3JAで実施した「JA女性部員の意識と行動に関するアンケート調査」の結果分析を行い、『JC総研レポート』等で研究成果の公表を行ったほか、新たに1JAでアンケートを実施し、JA女性部員の実態把握と今後の方向性等にかかる分析のさらなる肉付けを行った。
- ③ 会員等からの調査研究業務を受託し、実施した。

### (3) 食農・食育活動

- ① 食育ソムリエ養成講座(従業員コース・生産者コース)を継続実施するとともに、既認定者に対しては、フェイスブックによる情報交流を促し、認定後のネットワークづくりに取り組んだ。
- ② 地産地消等優良活動表彰事業を行政から受託し、募集・表彰および地産地消活動の普及促進セミナー等を行い、地産地消や国産農林水産物・食品の消費拡大にむけた調査・研究、ならびに支援を行った。
- ③ 平成28年度に着手した食品ロス削減に関する調査研究をさらに深めるとともに、JAグループとしての事業展開(JA版フードバンクの創設等)について調査した。

## 2. 協同組合研究部門

### (1) 協同組合間連携の強化

- ① 日本協同組合連絡協議会（JJC）や国際協同組合年記念協同組合全国協議会（IYC 記念全国協議会）より事務局業務を受託し、実施した。
- ② 協同組合間連携をすすめる新たな連携組織を準備する JJC の「新たな連携組織準備委員会」の運営・開催と最終報告とりまとめを事務局として担った。同委員会は、当総研が新たな連携組織を担う方向で、その設立趣旨、役割・機能、体制等について最終報告をとりまとめた。
- ③ 新たな連携組織への移行について検討する JJC の「新たな連携組織移行委員会」の運営・開催を事務局として担った。最終報告への会員の意思を確認しながら、移行委員会における検討を踏まえ、JJC は 2 月、JJC の取り組みを引き継ぐ組織として当総研を改組した「一般社団法人日本協同組合連携機構（JCA）」を平成 30 年 4 月に発足させることを決定、発表した。

### (2) JA グループの自己改革への対応

- 日本農業の実態を全く無視した政府の「農協改革」を協同組合から問い、JA グループの自己改革に関連した先駆的な取り組み等について発信するため、研究誌『にじ』の臨時増刊を平成 28 年度から 3 か年にわたり発行することとしているが、平成 29 年 9 月に、「農協改革を協同組合から問うⅡ」と題して、10 人の研究者と 2 人の実践者による各々の専門分野からの論考による臨時増刊第 2 弾を発行した。

### (3) 協同組合研究誌『にじ』の発行と協同組合に関する研究

- ① 理念と現実的諸課題の双方を踏まえつつ、研究誌『にじ』を年 4 回発行した。当年度は「協同組合における職員の地位と役割Ⅱ」、「無形文化遺産に登録された協同組合の思想と実践」、「地域共生社会と地域づくりの本質を問う」、「歴史・ルール再確認と今日的事業者と組合の関係」及び「共済：いのちとくらしを支え社会をつくる」をテーマに公開研究会で実践者・研究者と意見交換を行い、特集あるいはミニ特集として掲載した。
- ② 理念と日常業務とのギャップ解決のため、組合員と職員との関係性を高めることが求められる中、「協同組合における職員の地位と役割研究会」において「協同組合職員論」について継続研究してきた。当年度は単行本化に向け全体構成を確定し、研究者・実践者が執筆した。

### 3. 企画総務部門

#### (1) 当総研の機能・組織のあり方についての検討

- ① 平成 29 年 4 月 1 日の JA 全中との事業再編、また、日本協同組合連絡協議会 (JJC) における協同組合間連携を促進する新たな連携組織にかかる検討経過を踏まえ、当総研の機能・組織・財政のあり方について基幹会議や役員懇談会等において議論をすすめた。
- ② 上記の議論を踏まえ、当総研の管理運営に参加する 1 号会員 (社員) を、9 から 17 団体へ広げる手続き等を行うとともに、当総研を一般社団法人日本協同組合連携機構へと組織再編するために必要な定款変更等を行った。
- ③ 研究員の安定確保・育成に向け、必要な研究員 2 名を新規採用した。

#### (2) 会員ニーズの把握や会員への情報発信等

- ① 2 号・3 号会員対象のアンケートを 4 月から 5 月にかけて実施し、全体評価は、5 段階評価で期待度平均 3.4、満足度平均 3.5 であった。
- ② 「JC 総研メールマガジン」を、毎月 1 回定期的に、登録されている 440 アドレス (年度末時点) に配信し、当総研主催のセミナーや出版物等にかかる広報を強化した。
- ③ 経営相談機能を今年度から JA 全中へ移管したことに伴い、おもに同機能を活用していた 3 号会員の退会や 1 号会員への加入により、3 号会員数は 569 (加入+1、退会△11、1 号会員加入△3、合併△1) となった (前年度末比△14)。

#### (3) 情報の収集・共有

- JA 全中の主要諸会議への出席や傍聴、系統農協調査研究組織連絡会への参加等を通じて必要な情報を収集し、当総研内で共有をはかった。

## Ⅱ. 部門別事業遂行状況

### 1. 基礎研究部門

#### (1) 平成 29 年度事業計画の重点課題への対応

基礎的研究部門においては、当総研の強みや蓄積を活かして、実証的・専門的な研究に、より一層力を入れて取り組んだ。また研究成果については、機関誌『JC 総研レポート』（年 4 回発行）やブックレット等で、会員や関係諸機関をはじめ、広く社会に発信することを基本方針とし、調査研究を実施した。

#### (2) 具体的な取り組み状況

	具体的施策	取り組み状況
1)	JA の体系的な組合員政策にかかる研究会 〔主査：滋賀県立大学増田佳昭教授〕	①研究会を 4 回開催し、JA 全中と連携して実施した JA の正准組合員向けアンケート調査結果等を踏まえ、地域類型を意識しながら組合員の多様化の実態、ならびに JA の対応状況について把握し、JA の総合事業性と准組合員の現代的な意義を解明するとともに、それを高める方策の体系化を図った。 ②上記結果等を踏まえ、平成 29 年 8 月に JA 全中と共催で「JA 組織基盤強化フォーラム」を 2 度開催し、組織基盤強化に向けた組合員政策について具体策の提言を行った。
2)	都市・農村共生社会創造研究会 〔主査：明治大学小田切徳美教授〕	①「都市と農村が共生できる社会の創造」を主テーマに、今年度は特に「地域づくりのプロセス」に着目して、ワークショップ、地域運営組織、関係人口、継業・起業、など多方面からのアプローチによる調査研究を実施した。 ②研究会を 4 回開催し、各委員による研究発表および『JC 総研ブックレット』の執筆に向けた検討を行った。 ③研究成果は『JC 総研ブックレット』として 2 冊を公刊したほか、「JC 総研シンポジウム」を開催し、広く社会に発信した（別紙 1、2 参照）。
3)	農村女性活動の実態把握と今後の方向性にかかる研究会 〔主査：龍谷大学石田正昭教授〕	①研究会を 4 回開催し、3JA で実施した「JA 女性部員の意識と行動に関するアンケート調査」の分析を行い、結果を『JC 総研レポート』等で公表した。 ②3JA の調査結果を踏まえ設問を加除した上で、1JA でアンケート調査を追加して実施し、JA 女性部員の実態把握や JA 女性組織の新たな方向性等にかかる分析の、さらなる肉付けを行った。
4)	地域課題と JA に関する研究会 〔主査：明治大学小田切徳美教授〕	①研究会を 6 回開催し、「地域に根ざした JA」として地域で果たすべき役割及びその具体策について、JA や県中央会等の取組事例を調査し考察を行った。 ②検討結果を取りまとめ、3 月に提言書「JA がより地域

		の活性化に関わるために」をJA全中に提出した。
5)	消費行動に関する調査(Web調査)	①これまで個別に実施していた米、野菜・果物、畜産物等の調査を一括し、農畜産物としてまとめて実施した。 ②一括実施に伴い、設問数の見直しを行うとともに、新たに「食生活全般」という章を加える等、報告書の構成についても見直した。
6)	刊行物の発行および研究成果の対外発信	①『JC総研ブックレット』は3冊を新たに公刊した(別紙1参照)。 ②機関誌『JC総研レポート』(季刊)では、「JAグループ自己改革」「JA女性組織」「食品ロス・フードバンク」等、JAグループをはじめとした協同組合組織にとって、今必要と思われる時宜にかなったテーマを取り上げ、広く社会に発信した(別紙3参照)。 ③月刊JA企画「JA自己改革の現場から」に、11回分の執筆を担当した。 ④食農資源経済学会第11回シンポジウムにおいて、研究成果を発表した。 ⑤当総研研究員による論文・レポート等を、JAグループ内外の雑誌や新聞等へ積極的に投稿したほか、ホームページでは、調査結果や新たな情報等を「研究員レポート」としてタイムリーに発信した。
7)	会員等への講師派遣	①会員等へ計62回の講師派遣を実施した。 ②高崎経済大学地域政策学部へ非常勤講師を派遣し、通年での講義および演習を担当した。
8)	食育ソムリエ養成講座および消費者モニター調査、ならびに食育活動支援	①今年度、従業員コースは219名、生産者コースは、31名を認定した(別紙6参照)。 ②消費モニター調査については、生産者コースの受講者および認定者から加工品、野菜ボックス等を送付してもらい、料理研究家や消費者・実需者の協力もと4月、10月、3月に試食会・モニター調査を実施した。 ③JGAP指導員資格を習得し、食育ソムリエ認定者からの問い合わせ対応の充実およびJGAPに関して養成講座テキスト等へ反映した。 ④認定後のネットワークづくりのため、フェイスブックによる情報交流を促すとともに、活動情報を提供した。
9)	地産地消等優良活動表彰事業(農林水産省委託事業)	①地産地消の推進、伝統的食文化の継承に取り組む「地産地消等優良活動」および「地産地消給食等メニューコンテスト」の審査および表彰式を行った。 ②地産地消活動を普及促進するため、全国7か所で優良事例セミナーを実施するとともに、受賞事例を紹介する雑誌掲載や事例集の作成・配布、ならびにレストランへの食材・メニュー提供などを実施した。
10)	食品ロス削減に関する研究・取り組み	①食品ロスの実態や削減に関して、生産者、集荷場、ファーマーズマーケットなどを調査し、食品ロス削減への対応方策等をまとめた。



	②ファーマーズマーケットにおけるフードバンク活動構築の支援を通じて、フードバンク活動にかかる研究・検討を行った。
--	--

## 2. 協同組合研究部門

### (1) 平成 29 年度事業計画の重点課題への対応

協同組合・組合員など現場を重視した調査・研究およびセミナー等を実施するとともに、海外協同組合の動向把握と協同組合の認知向上等に取り組み、あわせて、日本協同組合連絡協議会（JJC）等の事務局を担い、協同組合間連携を推進した。

その際、以下を重点課題として取り組んだ。

- ①協同組合間連携の促進、および連携促進のための新たな連携組織の準備。
- ②協同組合研究誌『にじ』および同増刊の発行、「協同組合における職員の地位と役割研究会」等をつうじた、現場で求められる協同組合関連情報の提供。

### (2) 具体的な取り組み状況

	具体的施策	取り組み状況
1)	日本協同組合連絡協議会（JJC）事務局業務の実施	<p>①JJC 委員会・幹事会合同会議を 2 月に開催し、JJC の取り組みを引き継ぐ組織として JC 総研を改組した「日本協同組合連携機構（JCA）」を平成 30 年 4 月に発足させることを決定・発表した。</p> <p>②JJC 幹事会議を計 6 回開催し、新たな連携組織にかかる事項を含め、必要な協議・決定を行った。</p> <p>③5 月 26 日、フランスの協同組合中央組織コープ・エフエールのバンセル会長（ICA 副会長）による欧州協同組合の現状と課題に関する講演会を実施した。</p> <p>④7 月の G20 首脳宣言における協同組合の位置付けを求め、6 月 30 日、内閣総理大臣あての要請文書を JJC 会員団体とともに外務省審議官に手交した。</p> <p>⑤7 月 7 日、IYC 記念全国協議会との共催で第 95 回国際協同組合デー記念中央集会を開催した。</p> <p>⑥7 月 14～17 日、ニューヨークで開催された持続可能な開発目標（SDGs）に関するハイレベル政治フォーラムおよび関連イベントに参加する JJC 代表団の一員として、現地での国際協同組合デーイベントでの報告、日本政府主催のレセプションへのブース出展等を行った。</p> <p>⑦8 月 28 日～9 月 6 日に ILO と日本生協連主催・JJC 協力によりアフリカ協同組合リーダー研修が実施され、会員団体が視察受け入れに協力した。あわせて ICA ア</p>

		<p>フリカ地域事務局長、ILO 協同組合部長らも来日し、9月7日にILOとJJCの共催によりSDGsと協同組合に関する公開セミナーを実施した。</p> <p>⑧9月19日～22日に、JJC8団体の役職員16名でスウェーデン・イギリスを訪問し両国の協同組合中央組織等への視察を行った。</p> <p>⑨11月13～17日にマレーシア・クアラルンプールで開催されたICA総会・世界会議等へのJJC会員団体の参加をサポートした。ICA総会での会長・理事選挙では、JJC会員団体が連携して支持を訴えJA全中中家会長が得票数第2位でICA理事に当選した。</p>
2)	IYC 記念全国協議会事務局業務の実施	<p>①総会、幹事会、事務局会議等を開催し、必要な事項の協議・決定を行った。</p> <p>②IYC 記念全国協議会の情報発信チームに参加し、ブース出展、広報担当者学習会、資材作成に参加した。</p> <p>③7月7日、JJCとの共催で第95回国際協同組合デー記念中央集会を開催した。それにあわせてポスター・リーフレットを作成して会員団体および系統組織に配布するとともに協議会ウェブサイトに掲載した。</p> <p>④協同組合法ワーキンググループでは「協同組合各法に関する学習」「協同組合に関する共通政策についての研究」の2つの視点で計4回の学習会を開催した。</p> <p>⑤8会員団体（会員団体の系統団体を含む）24名の参加のもと、「IYC 支援隊」として10月に宮城県内における復興の取り組みと復興に向けた課題を学ぶ視察・交流を実施した。</p> <p>⑥「協同労働の協同組合」「現代日本の貧困と協同」に関してそれぞれ1回の学習交流会を開催した。</p> <p>⑦協同組合に関する教育の拡大に向けた研究会を1回開催し、新学習指導要領について有識者からの講演を受け今後の取り組みについて協議した。</p> <p>⑧年間を通じて協議会ウェブサイトの更新を行った。特に7月には「協同組合の思想と実践」のユネスコ無形文化遺産登録に関するページを新設した。</p>
3)	ICA との連絡業務	<p>①ICA 理事であるJA全中萬歳顧問に同行し、ICA 理事会（7月4～5日ブルガリア・ソフィア、11月13日マレーシア・クアラルンプール）に参加した。</p> <p>②11月のICA 会長・理事選挙の選挙委員会委員となった萬歳顧問の同委員会会合（電話会議5回・書面会議2回）への参加をサポートした。</p>
4)	JJC による新たな連携組織の具体化にかかる事務局業務の実施	<p>①JJC が設置した「新たな連携組織準備委員会」（JA 全中、日本生協連、日本労協連、全国労働金庫協会）で構成）の運営・とりまとめにあたり事務局を務めた。同委員会は4～9月に毎月1回開催し、JC 総研が新たな連携組織を担う方向で、その設立趣旨、役割・機能、</p>

		<p>体制等について最終報告をとりまとめた。</p> <p>②5月26日、新たな連携組織の具体化に資するため、フランスの協同組合中央組織コープ・エフェールのバンセル会長とJJCとの意見交換会を実施した。</p> <p>③9月19～22日にスウェーデン・英国を訪問し、両国の協同組合中央組織についてヒアリングを行った。</p> <p>④JJCが設置し12～2月に開催された「新たな連携組織移行委員会」(JA全中、日本生協連、日本労協連、全国労働金庫協会で構成)の運営・とりまとめにあたり事務局を務めた。</p>
5)	研究誌『にじ』臨時増刊第2弾の発行	<p>○日本農業の実態を全く無視した「農協改革」を協同組合から問い、JAグループの自己改革に関連した先駆的な取り組み等について発信するため、「農協改革を協同組合から問うⅡ」と題して、10人の研究者と2人の実践者による各々の専門分野からの論考による臨時増刊第2弾を2017年秋号と一緒に発行した。</p>
6)	協同組合研究誌『にじ』を核とした研究・情報発信。テーマについては、理念と現実的諸課題の双方を踏まえつつ設定、公開研究会で内容を深め『にじ』へ掲載	<p>○「協同組合における職員の地位と役割Ⅱ」と「無形文化遺産に登録された協同組合の思想と実践」、「地域共生社会と地域づくりの本質を問う」、「歴史・ルール再確認と今日的事業者と組合の関係」、「共済：いのちとくらしを支え社会をつくる」をテーマに公開研究会で実践者・研究者と意見交換を行い、特集及びミニ特集として掲載した。</p>
7)	「協同組合における職員の地位と役割研究会」において、農協を中心とした「協同組合職員論」についての実証的研究の実施	<p>○29年9月1日開催の第9回「協同組合における職員の地位と役割研究会」(座長：堀越芳昭山梨学院大学元教授)において、今年度中の単行本化に向け全体構成を確定させ、各研究者・実践者に執筆いただいた。執筆者：堀越先生、中川先生、田中夏子先生、大高先生、杉本先生、石田先生、青柳先生、西井氏(JC総研)、村田氏(日生協)、田嶋氏(労協連)、島崎氏(エフコープ)、内麻氏(福井県民生協)、毛利氏(生協研究者)。</p>
8)	協同組合間の情報交換や協同組合の役割発揮にかかわる各種セミナーの開催	<p>①協同組合・協同会社職員交流セミナー 協同組合・協同会社で働く職員が基調講義・各協同組合の実践報告・参加者同士のグループ協議を通じて役割を自覚して業務に取り組む契機とすることを目的とし、29年10月5日～6日に、「協同組合の職員は地域づくりにどのように貢献できるのか」をテーマに開催(参加者：27名)した。</p> <p>②JA全国機関職員協同組合セミナー JA全国機関の職員としての役割を自覚して業務に取り組む契機とすることを目的として、入会5年前後のJA全国連の職員を対象にJA全中と共催で第1クールを29年8月17日～18日(参加者：73名)、第2クールを30年2月15日～16日(参加者：65名)に実施した。</p>

		③各種協同組合定例会 JA 全中、全漁連、全森連、日本生協連との情報交換を目的とした各種協同組合定例会を 6 月 26 日に開催した。
9)	会員等への講師派遣	①会員等に対し、計 34 回の講師派遣を行った。 ②法政大学（半期）、AFJ 農業経営大学校（半期）、東京大学（1 回）、福島大学（1 回）、と非常勤講師契約を結び協同組合論等の講義を行った。
10)	刊行物の発行	①研究誌『にじ』（季刊）を今年度 4 回（6・9・12・3 月）発行した。 ②研究誌『にじ』臨時増刊第 2 弾を 29 年 9 月に発行し、79 部普及した（うち、寄贈 70 部）。また、第 1 弾を 9 部普及した。 ③「新 協同組合とは」を、三訂版 348 部、四訂版 7,794 部（うち、寄贈 24 部）普及した。 ④「新 協同組合とは まんがダイジェスト版」を 283 部普及した（うち、寄贈 169 部）。
11)	JA 研究表彰奨励事業の実施	①5 月 26 日の奨学委員会において、平成 29 年度の事業計画・予算等を決定した。 ②10 月 2 日の選考委員会において JA 研究賞および JA 研究奨励の一般研究を選考し、11 月 10 日の奨学委員会において承認された（特別研究は対象なし）。 ③協同組合職員についての研究を行った。
12)	日本協同組合学会事務の実施	○前年度に引き続き、日本協同組合学会の受託業務（会員管理、会計業務、新理論研究会・常任理事会・理事会・総会等の運営業務など）を行った。

### 3. 企画総務部門

#### (1) 平成 29 年度事業計画の重点課題への対応

JA 全中との事業再編、また、日本協同組合連絡協議会（JJC）における協同組合間連携を促進する新たな連携組織にかかる検討経過を踏まえ、当総研の機能・組織・財政のあり方についての議論を継続して進めるとともに、組織再編に必要な手続きを行った。また、会員アンケートの実施や会員の要望・意見等を把握して、事業活動や運営に生かした。

#### (2) 具体的な取り組み状況

	具体的施策	取り組み状況
1)	当総研の機能・組織のあり方検討等	①平成 29 年 4 月 1 日の JA 全中との事業再編、また、日本協同組合連絡協議会（JJC）における協同組合間連携を促進する新たな連携組織にかかる検討経過を踏まえ、当総研の機能・組織・財政のあり方についての議

		<p>論をすすめた。</p> <p>②上記の議論を踏まえ、当総研の管理運営に参加する 1号会員（社員）を、9 から 17 団体へ広げる手続き等を行うとともに、一般社団法人 JC 総研を一般社団法人日本協同組合連携機構へと組織再編するために必要な定款変更等を行った。</p> <p>③研究員の安定確保・拡充に向け、必要な研究員 2 名を新規採用した。</p>
2)	会員ニーズの把握、会員への情報発信等	<p>①2号・3号会員対象のアンケートを4月から5月にかけて実施し、全体評価は、5段階評価で期待度平均3.4、満足度平均3.5であった。また、今年度の重点課題である協同組合間連携の事務局機能の強化に向けては、「協同組合間連携の方向性を早く示してほしい」「現在における協同組合のあり方について研究してほしい」等の意見をいただくとともに、「JA全中が一社化する中で、JC総研との棲み分け又は一本化について十分協議されたい」といった指摘もあった</p> <p>②「JC総研メールマガジン」を、毎月1回定期的に、登録されている440アドレス（年度末時点）に配信し、当総研主催のセミナーや出版物等にかかる広報を強化した。</p> <p>③経営相談機能を今年度からJA全中へ移管したことに伴い、おもに同機能を活用していた3号会員の退会や1号会員への加入により、3号会員数は569（加入+1、退会△11、1号会員加入△3、合併△1）となった（前年度末比△14）。</p>
3)	JAグループにかかる情報収集と当総研内での共有	<p>①JA全中の主要諸会議への出席や傍聴等を通じて、JAグループの動向や課題等を適時に収集するとともに、当総研内で共有をはかった。</p> <p>②当総研役職員が、諸会議・研究会への出席や諸調査等において会員等から出された質問・意見・要望等について、看過せず適時に対応することに資するため、また、収集した各地における新たな取り組み・動き・現場の悩み等について、新規研究分野の創出などに必要な情報として蓄積・共有するため、「JC総研会員ニーズ等データベース」の枠組みを作成し、6月から試験運用を開始した。</p> <p>③JAグループの調査研究機関で構成する「系統農協調査研究組織連絡会」（四半期毎開催）での定期的な情報交換、JA全中准会員としての加盟による第2火曜会への出席等を通じて関連機関との情報交換を実施した。</p> <p>④当総研内の情報共有および研究深化促進のため、各部の研究員を講師とした交流研修会（4、6、10、12月）を開催した。</p>

### Ⅲ. 組織

#### 1. 会員(平成 30 年 3 月 31 日現在)

##### (1) 第 1 号会員 (社員) 17 団体

- ・ 全国農業協同組合中央会
- ・ 日本生活協同組合連合会
- ・ 全国森林組合連合会
- ・ 日本労働者協同組合 (ワーカーズコープ) 連合会
- ・ 全国労働者共済生活協同組合連合会
- ・ 一般社団法人 全国労働金庫協会
- ・ 全国農業協同組合連合会
- ・ 全国共済農業協同組合連合会
- ・ 農林中央金庫
- ・ 一般社団法人 家の光協会
- ・ 株式会社 日本農業新聞
- ・ 全国厚生農業協同組合連合会
- ・ 株式会社 農協観光
- ・ 一般財団法人 全国農林漁業団体共済会
- ・ 全国大学生生活協同組合連合会
- ・ 日本医療福祉生活協同組合連合会
- ・ 日本コープ共済生活協同組合連合会

##### (2) 第 2 号会員 48 団体

- ・ 47 都道府県農業協同組合中央会
- ・ 全国漁業協同組合連合会

##### (3) 第 3 号会員 569 団体

- ・ JA及び連合会等 (438)
- ・ 生協及び連合会等 (38)
- ・ 漁協及び連合会 (50)
- ・ 森組及び連合会 (5)
- ・ 上記以外の協同組合、団体及び関連会社等 (38)

## 2. 役員(平成30年3月31日現在) 19名

代表理事会長	中家 徹 (JA 全中会長、非常勤)
代表理事副会長	本田 英一 (日本生協連代表理事会長、非常勤)
代表理事専務	勝又 博三 (常勤)
常務理事(業務執行理事)	谷根 雅彦 (常勤、企画総務部担当)
	菊地 登 (常勤、基礎研究部長事務取扱)
	青竹 豊 (常勤、協同組合研究部担当)
理 事	比嘉 政浩 (JA 全中専務理事、非常勤)
	和田 寿昭 (日本生協連専務理事、非常勤)
	古関 和則 (JF 全漁連専務理事、非常勤)
	肱黒 直次 (全森連代表理事専務、非常勤)
	古村 伸宏 (日本労協連理事長、非常勤)
	崎田 弘 (全労済代表理事専務理事、非常勤)
	安藤 栄二 (労金協会常務理事、非常勤)
	山崎 周二 (JA 全農代表理事専務、非常勤)
	有長 光司 (JA 共済連常務理事、非常勤)
	大竹 和彦 (農林中金代表理事専務、非常勤)
監 事	高杉 昇 (家の光協会代表理事専務、非常勤)
	瀧 幹男 (JA 全厚連常務理事、非常勤)
	毎田 伸一 (全国大学生協連専務理事、非常勤)

## 3. 研究所長

鈴木 宣弘 (東京大学大学院教授)

## 4. 常勤役職員 (3月31日の退職者・出向元帰任者を含む。派遣職員・パートを除く)

	常勤役員	職 員	計
平成30年3月末	4名	25名	29名
平成29年3月末	5名	33名	38名
平成28年3月末	5名	35名	40名

## 5. 機構(平成30年3月末現在)

企画総務部

基礎研究部

協同組合研究部

以上 3部

## IV. 機関運営

### 1. 総会

<p>定時総会 (平成 29 年 6 月 21 日)</p>	<p>&lt;議決事項&gt; (1) 平成 28 年度 貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認について &lt;報告事項&gt; (2) 平成 28 年度事業報告について (3) 公益目的支出計画実施報告書等の提出について (4) 事業再編後の JC 総研重点実施事項にかかる進捗状況等について</p>
<p>第 1 回臨時総会 (平成 29 年 8 月 10 日)</p>	<p>&lt;議決事項&gt; (1) 理事の補欠選任について (2) 役員退任慰労金の贈呈について</p>
<p>第 2 回臨時総会(みなし決議) (平成 29 年 8 月 31 日)</p>	<p>&lt;議決事項&gt; (1) 理事の補欠選任について (2) 第 2 回臨時総会への提案を可決する旨の決議があったとみなされる日について</p>
<p>第 3 回臨時総会(みなし決議) (平成 30 年 2 月 15 日)</p>	<p>&lt;議決事項&gt; (1) 第 1 号会員の加入資格の承認について (2) 新規第 1 号会員の平成 29 年度会費の扱いについて (3) 中期三か年計画(平成 28～30 年度)&lt;平成 29～30 年度修正版&gt;の廃止について (4) 第 3 回臨時総会への提案を可決する旨の決議があったとみなされる日について</p>
<p>第 4 回臨時総会 (平成 30 年 3 月 29 日)</p>	<p>&lt;議決事項&gt; (1) 定款の一部変更(平成 30 年 3 月 29 日施行)について (2) 定款の一部変更(平成 30 年 4 月 1 日施行)について (3) 役員補欠選任について (4) 会計監査人の選任について (5) 平成 30 年度事業計画・予算について (6) 平成 30 年度会費の額および請求方法について (7) 平成 30 年度役員報酬額について (8) 基本的財産積立金規程の改正について (9) 研究開発積立金規程の改正について &lt;報告事項&gt; JJC 委員会・幹事会合同会議(平成 30 年 2 月 27 日開催)等の概要について</p>



## 2. 理 事 会

<p>第 1 回理事会（みなし決議） （平成 29 年 6 月 5 日）</p>	<p>&lt;議決事項&gt;            (1) 平成 28 年度事業報告、事業報告の附属明細書、貸借対照表、正味財産増減計算書、並びに貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書の承認について            (2) 公益目的支出計画実施報告書の承認について            (3) 平成 29 年度定時総会の開催および付議する議案について            (4) 第 1 回理事会への提案を可決する旨の決議があったとみなされる日について            &lt;報告事項&gt;            (5) 事業再編後の JC 総研重点実施事項にかかる進捗状況等について</p>
<p>第 2 回理事会 （平成 29 年 6 月 21 日）</p>	<p>&lt;議決事項&gt;            (1) 業務執行理事の業務分担について            (2) 理事会規程の一部改正について            (3) 職制規程の一部改正について            (4) 旅費規程の一部改正について            &lt;報告事項&gt;            (5) 事業再編後の JC 総研重点実施事項にかかる今後の取り組み等について            (6) 第 3 号会員の加入承認の状況について            (7) 理事の利益相反取引について</p>
<p>第 3 回理事会（みなし決議） （平成 29 年 7 月 26 日）</p>	<p>&lt;議決事項&gt;            (1) 平成 29 年度第 1 回臨時総会の開催および付議する議案について            (2) 第 3 回理事会への提案を可決する旨の決議があったとみなされる日について</p>
<p>第 4 回理事会 （平成 29 年 8 月 10 日）</p>	<p>&lt;議決事項&gt;            (1) 代表理事会長、代表理事理事長、常務理事、および、業務執行理事の選定について            (2) 業務執行理事の業務分担について            (3) 理事の利益相反取引について            (4) 役員退任慰労金引当資産の取り崩しについて</p>
<p>第 5 回理事会（みなし決議） （平成 29 年 8 月 31 日）</p>	<p>&lt;議決事項&gt;            (1) 平成 29 年度第 2 回臨時総会に付議する議案について            (2) 第 5 回理事会への提案を可決する旨の決議があったとみなされる日について</p>
<p>第 6 回理事会 （平成 29 年 10 月 26 日）</p>	<p>&lt;議決事項&gt;            (1) 個人情報取扱規程の一部改正について            (2) 就業規則の一部改正について            (3) 育児休業規程等の一部改正について            &lt;報告事項&gt;            (4) 理事の利益相反取引について</p>

	(5) 協同組合間連携にかかる日本協同組合連絡協議会 (JJC) における検討状況等について
第 7 回理事会 (平成 29 年 12 月 14 日)	< 報告事項 > 平成 29 年度上半期事業概況について
第 8 回理事会 (みなし決議) (平成 30 年 2 月 15 日)	< 議決事項 > (1) 第 1 号会員の加入承認について (2) 平成 29 年度第 3 回臨時総会に付議する議案について (3) 第 8 回理事会への提案を可決する旨の決議があったとみなされる日について < 報告事項 > (4) 理事の利益相反取引について
第 9 回理事会 (平成 30 年 3 月 12 日)	< 議決事項 > (1) 平成 29 年度第 4 回臨時総会の開催及び付議する議案について < 報告事項 > (2) JJC 委員会・幹事会合同会議 (平成 30 年 2 月 27 日開催) 等の概要について
第 10 回理事会 (平成 30 年 3 月 29 日)	< 議決事項 > (1) 代表理事副会長及び代表理事専務の選定について (2) 常務理事及び業務執行理事の選定について (3) 業務執行理事の業務分担について (4) 諸規程の一部改正及び制定等について < 報告事項 > (5) 理事の利益相反取引について

別紙1 『JC 総研ブックレット』シリーズ発行一覧

No	タイトル	執筆者（監修者）
21	ふだん着の地域づくりワークショップ～根をもつことと翼をもつこと	弘前大学大学院 准教授 平井太郎 (明治大学 教授 小田切徳美)
22	移住者による継業～農山村をつなぐバトンリレー	鳥取大学 教授 筒井一伸 日本農業新聞 記者 尾原浩子 (法政大学 教授 関司直也)
23	産地で取り組む新規就農支援	JC 総研 客員研究員 和泉真理 (愛媛大学大学院 教授 板橋 衛)

別紙2 平成 29 年度 JC 総研シンポジウム

「今、ここからはじめる地方創生—農山村とJAの挑戦—」

開催日時	平成 30 年 2 月 27 日 (火) / 13:00~17:00
開催場所	明治大学リバティホール
解 題	明治大学 教授 小田切徳美
第 1 部	〈何からはじめるべきか — ワークショップの可能性 —〉
◎講演	ワークショップとは何か (弘前大学大学院 准教授 平井太郎)
◎実践報告①	寄り合いワークショップによる地域づくりの実践 (和歌山県 農林水産部 共同活動班長 中西一宏)
◎実践報告②	グループワーク形式を活用した会議のあり方改革 (JA松本ハイランド 代表理事専務理事 松澤幹夫)
◎クオースーク	ワークショップで切り拓く地域の未来 平井太郎 × 中西一宏 × 松澤幹夫
第 2 部	〈地方創生の新たな挑戦 — プロセス重視の展開 —〉
◎講演①	地域運営組織の可能性と課題 (大分大学 准教授 山浦陽一)
◎講演②	関係人口～風の人々の役割 (ローカルジャーナリスト 田中輝美)
◎講演③	継がれる地域の仕事 (日本農業新聞 記者 尾原浩子)
◎クオースーク	まち・ひと・しごと創生 山浦陽一 × 田中輝美 × 尾原浩子 コメンテーター 法政大学 教授 関司直也 鳥取大学 教授 筒井一伸

別紙3 『JC 総研レポート』主要記事

① 2017 年夏号 VOL. 42

項目	タイトル	執筆者
〈巻頭論説〉	J A 自己改革の王道は「組織力」の再構築	JC 総研 基礎研究部 主任研究員 西井賢悟
〈研究ノート〉	新たな「結」の形として③	作家 森久美子

② 2017 年秋号 VOL. 43

〈巻頭論説①〉	肉用牛産地振興と土地利用型農業の新展開をめぐる論点整理	東京農業大学 農学部 教授 谷口信和
〈巻頭論説②〉	女性たちの主体的な活動を目指して ～JA 東びわこの果敢な挑戦～	家の光講師 農協問題研究者 板野光雄

③ 2017 年冬号 VOL. 44

〈巻頭論説〉	JA 女性組織部員の意識と行動に関するアンケート調査の分析～直近後継世代に当たる 50 代に着目して～	(公財)地方自治総合研究所 客員研究員 坂本 誠
〈トピック〉	食品ロスの現状とフードバンクの取り組みの可能性～第 5 次環境基本計画の検討状況を踏まえて	JC 総研 特別顧問 木下 寛之

④ 2018 年春号 VOL. 45

〈特別座談〉	JA グループ自己改革に関する意見交換会 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 龍谷大学 教授 石田正昭</li> <li>● 滋賀県立大学 教授 増田佳昭</li> <li>● 福井県立大学 教授 北川太一</li> <li>● J A 全中 専務理事 比嘉 政浩</li> <li>● JC 総研 主任研究員 西井賢悟</li> </ul>	
〈巻頭論説〉	JA 女性組織活動から見える JA の未来と新たな可能性	龍谷大学 教授 石田正昭

別紙4 公開研究会開催状況

回	日程・会場	研究課題	報告者	報告テーマ
第51回	4月1日(土) 13:00~16:40 飯田橋レイ ンボービル1階 A会議室	協同組合に おける職員 の地位と役 割Ⅱ	JC総研 協同組合研究 部長 前田 健喜	無形文化遺産に登録さ れた“協同組合の思想と 実践”
			関西大学 教授 杉本 貴志 氏	協同組合と職員・労働 者問題 ～その歴史と 現状
			日本労協連 事務局長 田嶋 康利 氏	労働者協同組合(ワー カーズコープ)におけ る組合員の地位と役割 ～運動事業の歴史と組 合員アンケート調査結 果を踏まえて～
第52回	7月8日(土) 13:00~16:40 飯田橋レイ ンボービル1階 A会議室	『地域共生 社会』と地 域づくりの 本質を問う	厚生労働省政策企画官 野崎 伸一 氏	『地域共生社会』の背 景とねらい
			東京大学大学院 博士 後期課程 金 宝藍 氏	地域・共生社会をつく る学びと連帯
			日本労働者協同組合連 合会・センター事業団 北海道事業本部 副本部長 下村朋史 氏	『困りごと』が人をつ なぐ 協同労働と地域 づくり～恵庭市の実践 から～
第53回	9月16日(土) 13:00~16:40 明治大学リバ ティタワー9 F 1096教室	歴史・ルー ル再確認と 今日的事業 者と組合の 関係	北海道大学農学研究院 准教授 小林 国之 氏	北海道農業における組 合員勘定(クミカン) 制度の今日的役割
			J A長野開発機構 研究員 坂 知樹 氏	今日的な産地づくりの 方策を探るーJA中野市 ぶどう部会の事例より
			鳥羽磯部漁業協同組合 監事 佐藤 力生 氏	漁業協同組合における 事業利用制度の今日的 意義
第54回	1月13日(土) 13:00~17:00 飯田橋レイ ンボービル2階 A会議室	共済:いの ちとくらし を支え社会 をつくる	早稲田大学商学学院 教授 江澤 雅彦 氏	協同組合保険としての 共済
			青山学院大学 名誉教授 関 英昭 氏	法の観点からー共済と 保険を分析する
			全国保険医団体連合会 事務局次長 橋本 光陽 氏	連続する共済規制ー米 国の対日要求、TPP、 日欧 EPA

別紙5 受託調査の実施状況

<基礎研究部>

受託事業名	概要
「組合員アンケート」にかかる監修業務および作成業務	JAの組織基盤強化に向けJA全中が全国展開する正准組合員向けアンケートの作成および監修を行った。
マーケットインに対応した生産部会のあり方に関する調査研究	マーケットインの実践に向けた生産部会（共同計算）の細分化再編について、全国の事例を収集し、成功のポイントについて整理を行った。
GAPの団体認証取得を希望するJA生産部会等への助言に関する業務	JA全中が設置した「GAP支援チーム」に参画し、JA生産部会のGAP団体認証取得の支援等の実施を通じて、JAグループ内でのノウハウの蓄積・共有を図った。
肉牛産地振興と土地利用型農業の新展開にかかる調査研究	和牛繁殖を復活・継続するため畜産業と土地利用型農業を合理的に再編成した取組事例調査を実施し、その実態と課題について整理を行った。
JAの大口貯金者に対する優遇施策等と次世代対策に係る実態調査	JAの大口貯金者に対する取組方針・優遇施策や、次世代対策にむけた情報管理・渉外活動等の取組内容について調査した。
組織経営体別事業承継ニーズにかかる実態調査	大規模農業者を中心に、事業の状況、承継にあたってのニーズや行政への要望等について調査した。
アグテックの理論構築と事業化検討のための生産者実態調査	全国の主要JA管内農家等に対し、テクノロジーによる省力化、生産性向上等について実態調査を実施し、アグテック事業化のための知見を収集した。
GAP認証にむけた生産者意識調査	全国の主要JA管内農家等に対し、GAP知名度、認証の現状、問題点、行政等に望むこと等について意向調査を実施し、GAP認証にかかる現状と課題を整理した。
次世代リーダー育成研修会の講師業務	JA全農が開催する次世代リーダー育成研修会およびそのフォロー講習会の講師派遣を実施した。
持続可能な消費と生産の確立に向けた農産物の食品ロスに関する調査・研究	食品ロスの実態や削減に関して、生産者、集荷場、ファーマーズマーケットなどを調査し、食品ロス削減への対応方策等をまとめた。 また、モデルJAに対し、ファーマーズマーケット版フードバンク活動の試行実施を行い、農産物を中心とした食材の提供に関する課題の整理等を行った。
【行政関係】 地産地消優良活動等表彰事業 (農林水産省委託事業)	地産地消や国産農林水産物・食品の消費拡大に資する優良な取組を表彰し、それらを全国に普及するための事業を行った。

<協同組合研究部>

受託事業名	概 要
JA 研究表彰奨励事業等に関する受託業務	JA 研究表彰奨励事業の実施ならびに協同組合理論及び教育に関する調査研究を行った。
foR-F プロジェクト（農業分野）放射性物質循環系の解明と少量生産の認証システムに関する研究	福島県における農業生産の回復および福島県産の農産品・食品の全国流通の回復の過程で、各種の協同組合の単位組織および全国組織がもつ実践的役割を調査する業務を行った。
国内外の社会的・政治的動向を踏まえた JA 共済法制等に関する調査・研究	国内外の社会的・政治的動向等を踏まえた JA 共済法制等に関する調査研究を行った。
協同組合間連携の強化による全農の経済事業への効果・影響に関する調査・研究	協同組合間連携の強化が全農の経済事業に及ぼす効果・影響に関して調査・研究を行った。
社会的・政治的動向等を踏まえた JA および協同組合法制等に関する調査・研究	社会的・政治的動向等を踏まえた JA および協同組合に関する調査・研究を行った。
新規就農に関する実態調査	JA・都道府県域における新規就農の取り組みの調査を行った。
協同組合の啓発に関する業務	協同組合を啓発するイベントに関する企画助言や協同組合を啓発する資材の作成に関する監修を行った。

別紙6 食育ソムリエ関連事業実施状況

食育ソムリエ認定者数（従業員コース） (単位：名)

認定時期 年度	5月	11月	合計	累計
17	—	14	14	14
18	6	25	31	45
19	23	51	74	119
20	65	82	147	266
21	46	135	181	447
22	96	220	316	763
23	156	160	316	1,079
24	113	185	298	1,377
25	120	208	328	1,705
26	109	212	321	2,024
27	78	197	275	2,299
28	80	104	184	2,483
29	77	142	219	2,702

食育ソムリエ認定者数（生産者コース） (単位：名)

認定時期 年度	5月	11月	合計	累計
28	12	5	17	17
29	12	19	31	48



## V. 事業報告の附属明細書

内容については、「事業報告」に記載しているとおりである。



第2 平成29年度財務諸表等

貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減(A-B)
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
預 金	103,993,460	135,031,892	△ 31,038,432
未 収 金	40,092,711	751,581	39,341,130
前 払 金	4,104,824	3,391,883	712,941
棚 卸 資 産	647,187	1,511,340	△ 864,153
<b>流動資産合計</b>	<b>148,838,182</b>	<b>140,686,696</b>	<b>8,151,486</b>
<b>2. 固定資産</b>			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	33,307,501	29,472,501	3,835,000
役員退任慰労金引当資産	1,669,917	4,911,930	△ 3,242,013
基本的財産積立金	650,000,000	650,000,000	0
研究開発積立金	200,000,000	200,000,000	0
<b>特定資産合計</b>	<b>884,977,418</b>	<b>884,384,431</b>	<b>592,987</b>
(3) その他固定資産			
建 物 附 属 設 備	8,096,188	3,481,342	4,614,846
リ ー ス 資 産	6,150,816	8,201,088	△ 2,050,272
什 器 備 品	3,445,561	3,888,055	△ 442,494
ソ フ ト ウ ェ ア	1,055,875	636,592	419,283
敷 金	24,672,384	24,672,384	0
投 資 有 価 証 券	155,000	155,000	0
<b>その他固定資産合計</b>	<b>43,575,824</b>	<b>41,034,461</b>	<b>2,541,363</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>928,553,242</b>	<b>925,418,892</b>	<b>3,134,350</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,077,391,424</b>	<b>1,066,105,588</b>	<b>11,285,836</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未 払 金	20,957,068	20,554,819	402,249
前 受 金	2,396,000	1,760,000	636,000
預 り 金	2,096,413	1,272,396	824,017
賞 与 引 当 金	5,511,602	4,948,996	562,606
未 払 法 人 税 等	70,000	70,000	0
未 払 消 費 税 等	1,410,300	593,600	816,700
<b>流動負債合計</b>	<b>32,441,383</b>	<b>29,199,811</b>	<b>3,241,572</b>
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	33,307,501	29,472,501	3,835,000
役員退職慰労引当金	1,669,917	4,911,930	△ 3,242,013
リ ー ス 債 務	6,150,816	8,201,088	△ 2,050,272
<b>固定負債合計</b>	<b>41,128,234</b>	<b>42,585,519</b>	<b>△ 1,457,285</b>
<b>負債合計</b>	<b>73,569,617</b>	<b>71,785,330</b>	<b>1,784,287</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	1,003,821,807	994,320,258	9,501,549
(うち特定資産への充当額)	(850,000,000)	(850,000,000)	(0)
<b>正味財産合計</b>	<b>1,003,821,807</b>	<b>994,320,258</b>	<b>9,501,549</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>1,077,391,424</b>	<b>1,066,105,588</b>	<b>11,285,836</b>



## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 会計基準

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法を採用しております。

無形固定資産……自社利用ソフトウェアについては、当総研における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職給付の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

役員退任慰労金引当金…理事の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

#### (5) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

#### (6) 投資有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有有価証券……原価法を採用しております。

### 2. 基本財産および特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	—	—	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	29,472,501	3,835,000	0	33,307,501
役員退任慰労金引当資産	4,911,930	1,669,917	4,911,930	1,669,917
基本的財産積立金	650,000,000	200,000,000	200,000,000	650,000,000
研究開発積立金	200,000,000	130,000,000	130,000,000	200,000,000
合 計	884,384,431	335,504,917	334,911,930	884,977,418

3. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	33,307,501	(0)	(0)	(33,307,501)
役員退任慰労金引当資産	1,669,917	(0)	(0)	(1,669,917)
基本的財産積立金	650,000,000	(0)	(650,000,000)	(0)
研究開発積立金	200,000,000	(0)	(200,000,000)	(0)
合 計	884,977,418	(0)	(850,000,000)	(34,977,418)

4. 担保に供している資産

ありません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	15,950,859	7,854,671	8,096,188
リース資産	10,251,360	4,100,544	6,150,816
什器備品	7,034,704	3,589,143	3,445,561
一括償却資産	345,099	345,099	0
ソフトウェア (無形固定資産)	1,883,388	827,513	1,055,875
合 計	35,465,410	16,716,970	18,748,440

6. リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の内容

その他固定資産（リース資産）

カラーコピー機2台

7. 満期保有目的の債券の内訳

(単位：円)

科 目	取得価額	時 価	評価損益
リツノー (い794)	350,000,000	349,370,000	▲ 630,000
リツノー (い807)	300,000,000	299,970,000	▲ 30,000
合 計	650,000,000	649,340,000	▲ 660,000

時価については、預け先である大和証券㈱の評価（日本証券業協会発表の公社債店頭売買参考統計値の中の平均値）によっています。

8. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	29,472,501	3,835,000	0	0	33,307,501
役員退任慰労引当金	4,911,930	1,669,917	4,911,930	0	1,669,917
賞与引当金	4,948,996	5,511,602	4,948,996	0	5,511,602
合 計	39,333,427	11,016,519	9,860,926	0	40,489,020

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

ありません。

10. 実施事業資産

(単位：円)

科 目	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
建物付属設備	737,022	1,242,547	193,717	1,785,852
リース資産	1,166,796	0	465,969	700,827
什器備品	894,481	0	100,565	793,916
ソフトウェア (無形固定資産)	334,254	164,454	94,167	404,541
合 計	3,132,553	1,407,001	854,418	3,685,136

11. 関連当事者との取引の内容

ありません。

12. 減損損失関係

ありません。

13. 重要な後発事象

ありません。

## 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

内容については、「財務諸表に対する注記」に記載しているとおりである。





# 監 査 報 告 書

一般社団法人日本協同組合連携機構  
代表理事会長 中家 徹 殿

平成30年5月23日

一般社団法人日本協同組合連携機構

監 事 高杉 昇 (印)

監 事 瀧 幹男 (印)

監 事 毎田 伸一 (印)

私たち監事は、一般社団法人JC総研（現・一般社団法人日本協同組合連携機構）の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度に係る理事の職務の執行状況について監査を行いました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法およびその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事等から事業の報告を受け、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の調査を行い、当該年度の事業報告及びその附属明細書の妥当性を検討いたしました。

さらに、会計帳簿及び関係書類の調査など必要と思われる監査手続を用いて当該年度の計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について監査しました。

## 2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類及びその附属明細書は、当法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、当法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上